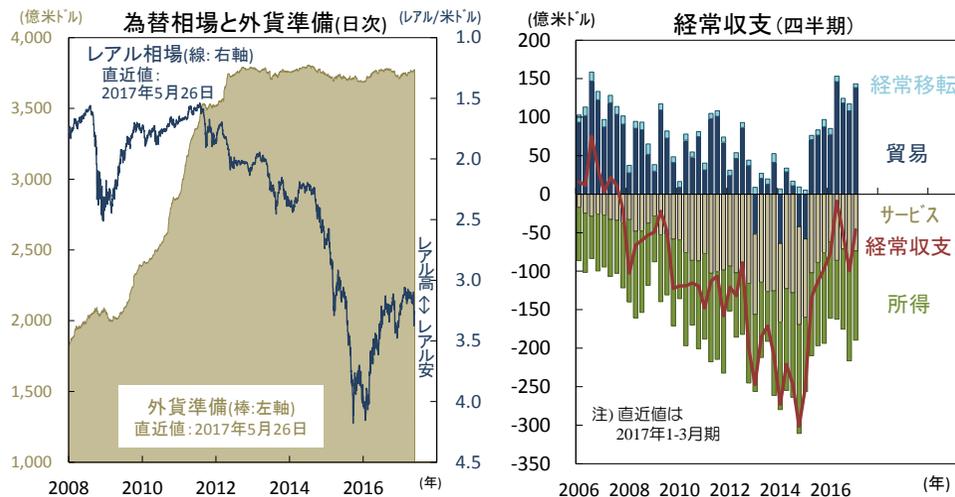


ブラジル 政治不安がくすぶる中でやや軟調に推移するレアル相場

【図1】 軟調なレアル相場(左)、大きく縮小した経常赤字(右)

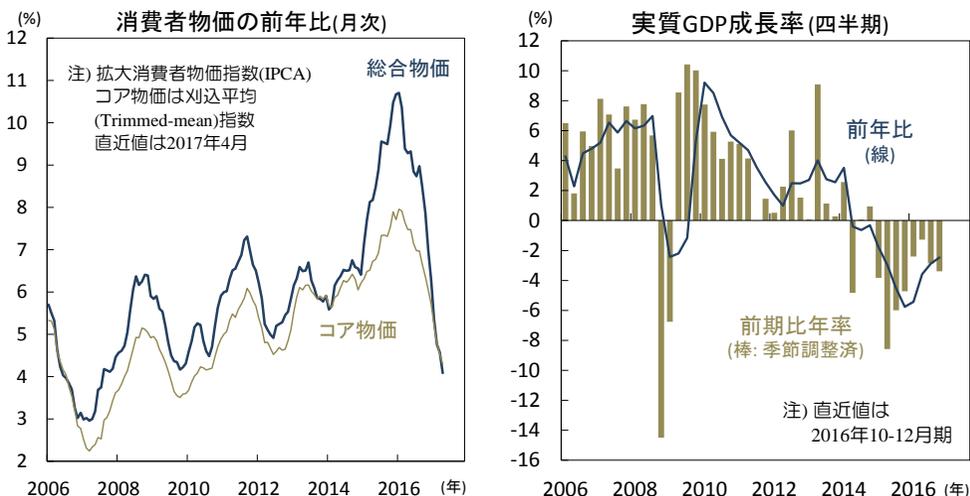


出所) ブラジル中央銀行(BCB)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

ブラジル・レアルが軟調です。先週、同通貨は対米ドルで0.2%下落(図1左)。南アフリカ(同+2.7%)、メキシコ(同+1.1%)などの通貨が上昇する中で不振が目立ちました。政治混乱による経済改革の停滞の懸念が同通貨低迷の背景とみられます。

今月18日、テメル大統領が民間企業による前下院議長への贈賄を黙認したことを示す録音テープの存在を現地紙が報道。市場は同大統領の弾劾や辞任の可能性を意識し、株価や通貨が暴落しました。先週22日には格付大手S&Pが同国の外貨建て長期格付(BB)を格下げ方向で見直すことを公表し、同24日には首都ブラジリアで大統領辞任を求めるデモ隊の一部が暴徒化し複数の庁舎に放火。政治不安はくすぶり続けています。大統領は録音テープは加工されていると主張。最高裁(STF)はテープ加工の有無を検証し、来月初以降に大統領への捜査の可否を判断する見込みです。また、2014年の大統領選挙の不正疑惑について高等選挙裁(TSE)は来月6日に審議再開。仮に同選挙が無効となった場合、テメル大統領は失職します。

【図2】 沈静化する物価(左)、緩やかに回復する景気(右)



出所) ブラジル地理統計院(IBGE) CEICより当社経済調査室作成

大統領は無実を主張し辞任の可能性を否定。現段階では早期辞任による事態収拾は望み薄です。今後、STFが大統領への捜査開始を決めた場合、連立政党の離反に伴う政権崩壊の可能性が高まるでしょう。仮に大統領の弾劾手続きが開始された場合には3-6ヵ月程度の時間がかかり、この間、国会審議は停止する見込みです。同国の財政再建に不可欠な年金改革法案の成立可否は定かではありません。

足元では経常赤字が縮小し(図1右)、物価が沈静化し(図2左)、景気は緩やかに回復(図2右)。一次産品価格の安定化もあり経済状況は改善しており、政治混乱と経済悪化に伴ってレアルが対米ドルで32.9%下落した2015年とは状況が異なります。政治的不透明感から当面レアルは軟調に推移するであろうものの、持続的かつ大幅に下落する可能性は低いでしょう。今後、2018年10月の大統領選挙を経て経済改革や財政再建に取り組む新しい指導者が誕生する見通しが強まれば、同国経済安定化の期待が高まり、レアル相場は安定化に向かうと予想されます。(入村)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し・分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会